

次期無電柱化推進計画に向けた 主な課題(たたき台)

次期推進計画に向けた主な課題(たたき台) (1/2)

項目	主な課題
1. 整備目標について	① 現行計画の目標は工事着手延長で設定しているため、工事の早期完了よりも事業化に向けた調整に重点がおかれる傾向にあり、事業箇所数が増え、<u>予算・人員などのリソースが分散化した結果、整備延長のペースが低下するとともに、離散的な整備により纏まった効果が得られにくい。</u> ② レベニューキャップ制度による無電柱化について、各電力会社が計画(令和5～9年度)を作成したが、<u>整備目標など、国が定める推進計画(令和3～7年度)と、どの程度整合性を求めているかが課題。</u>
2. 無電柱化を重点的に進める道路	① 防災 ● <u>気候変動に伴う災害の頻発化・激甚化や切迫する巨大地震等に対応した、緊急輸送道路の無電柱化の加速化。</u> ● <u>改正法に基づく道路啓開の枠組みを踏まえ、道路啓開の観点からの無電柱化整備の優先順位の具体化。</u> ② 安全・円滑な交通確保 ● <u>バリアフリー法に基づく特定道路や通学路等の安全確保に電柱が支障となる箇所でも、幅員が狭い道路では埋設空間が確保できず無電柱化が進まない。</u> ③ 景観形成・観光振興 ● <u>地方公共団体の景観や観光に関する計画において、無電柱化が位置づけられていない場合もある。</u>

次期推進計画に向けた主な課題(たたき台) (2/2)

項目	主な課題
3. コスト縮減の推進	① 浅層埋設方式、小型ボックス、常設作業帯の活用などコスト縮減策の現場への適用が徹底されていない。 ② 更なるコスト縮減に向けた、<u>地上配線、側溝配線など簡易構造の現場での導入を進めていく必要がある。</u>
4. 事業のスピードアップ	① 設計、施工一括発注する包括委託方式について、周知不足や手続きがわからないなどの理由から、<u>地方公共団体における普及が進んでいない。</u> ② 管路整備が完了したあとに様々な要因から、<u>電柱撤去が大幅に遅れ、占用を継続している地域がある。</u>
5. 占用制限の的確な運用	① 緊急輸送道路では、新設電柱の占用制限が進捗した一方で、<u>既設電柱の占用制限や沿道区域指定が進んでいない。</u> ② 緊急輸送道路以外の、<u>バリアフリー法に基づく特定道路や通学路、避難路等では新設電柱の占用制限が進んでいない。</u> ③ <u>道路事業や市街地開発事業等の同時整備における道路上の新設電柱の設置禁止が徹底されていない。</u>
6. 財政措置	① 電線管理者の建設負担金の算定方法が、<u>近年の資材価格の上昇や電線管理者の地中化の施工実態と合っていない。</u>